

令和2年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

# 令和2年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度志布志市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,688件、給水人口が30,485人、普及率が99.51%で、前年度と比較すると、給水件数が97件(0.5%)の増加、給水人口が513人(1.0%)減少し、普及率は0.02ポイント低くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,346,194<sup>m</sup>³であり、年間有収水量(料金水量+その他)は4,335,027<sup>m</sup>³、有収率は81.09%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が49,820<sup>m</sup>³(3.4%)、年間有収水量が1,304<sup>m</sup>³(2.7%)それぞれ増加し、有収率は0.73ポイント低くなっている。

なお、参考とした令和元年度「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は84.6%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,070,726<sup>m</sup>³で全体の71.0%を占めている。個別の主な増減は、一般用が62,437<sup>m</sup>³(2.1%)、農業用11,096<sup>m</sup>³(5.6%)が増加し、船舶用が24,388<sup>m</sup>³(29.3%)、プール用が5,123<sup>m</sup>³(17.7%)、営業用が38,667<sup>m</sup>³(5.9%)、官公署用が6,086<sup>m</sup>³(5.0%)それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

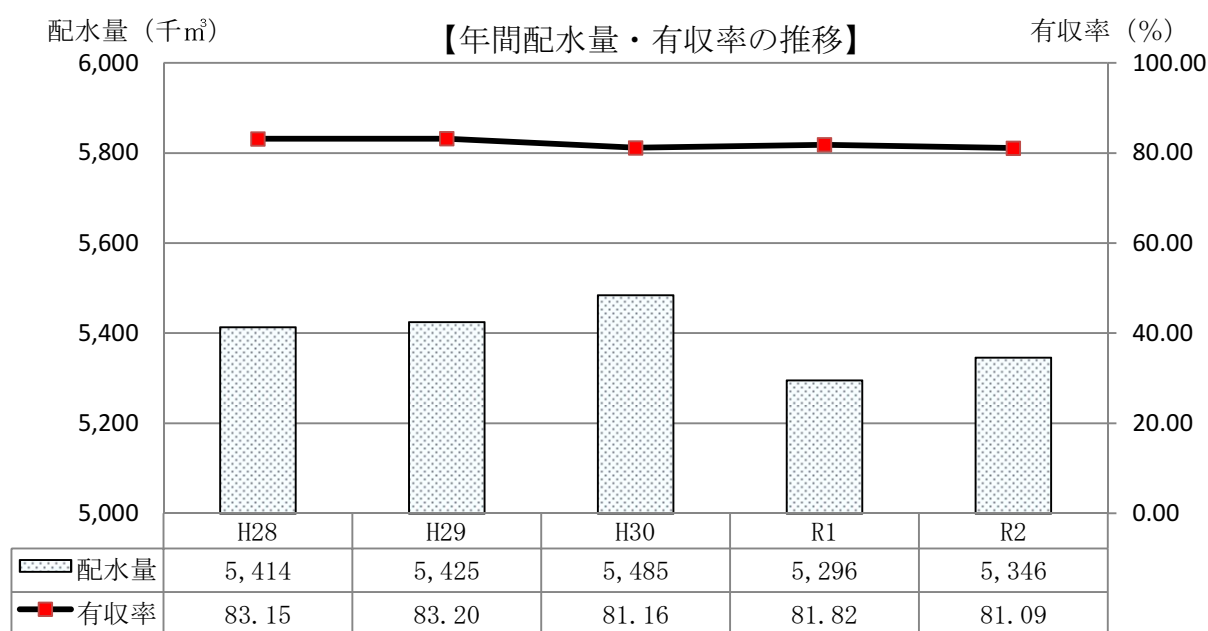
### 【業務量】

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較			
					増減	増減率		
給水区域内人口	人	30,634	31,145	31,463	△ 511	△ 1.6		
計画給水人口	人	32,000	32,000	32,000	0	0.0		
給水人口	人	30,485	30,998	31,313	△ 513	△ 1.7		
普及率	%	99.51	99.53	99.52	△ 0.02	△ 0.0		
給水件数	件	16,688	16,591	16,682	97	0.6		
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,346,194	5,296,374	5,485,290	49,820	0.9	
	一月平均	m <sup>3</sup>	445,516	441,365	457,108	4,151	0.9	
	一日最大	m <sup>3</sup>	16,719	19,832	19,966	△ 3,113	△ 15.7	
	一日平均	m <sup>3</sup>	14,647	14,511	15,028	136	0.9	
有効水量	有収水量	料金水量	m <sup>3</sup>	4,326,266	4,329,691	4,450,158	△ 3,425	△ 0.1
		その他	m <sup>3</sup>	8,761	4,032	1,757	4,729	117.3
	無収水量	事業用水量	m <sup>3</sup>	35,282	29,823	23,016	5,459	18.3
		その他	m <sup>3</sup>	86,525	86,594	89,003	△ 69	△ 0.1
無効水量	調定減額水量	m <sup>3</sup>	7,053	3,892	3,566	3,161	81.2	
	漏水量	m <sup>3</sup>	882,307	842,342	917,790	39,965	4.7	
有収率	%	81.09	81.82	81.16	△ 0.73	△ 0.9		

【用途別使用水量比較表】

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,070,726	3,008,289	3,067,429	3,104,358	3,125,214	62,437	2.1
営業用	615,717	654,384	666,024	692,075	657,059	△ 38,667	△ 5.9
官公署用	115,511	121,597	120,664	132,054	132,545	△ 6,086	△ 5.0
工業用	222,654	227,247	263,447	255,100	238,791	△ 4,593	△ 2.0
プール用	23,764	28,887	34,167	28,990	25,681	△ 5,123	△ 17.7
臨時用	1,967	13	132	88	172	1,954	15,030.8
船舶用	58,956	83,344	82,320	76,381	74,359	△ 24,388	△ 29.3
農業用	209,493	198,397	207,903	210,972	206,845	11,096	5.6
その他	7,478	7,533	8,072	8,798	37,829	△ 55	△ 0.7
計	4,326,266	4,329,691	4,450,158	4,508,816	4,498,495	△ 3,425	△ 0.1



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、改良工事が20件230,130,500円（税込み）となっている。当年度は、建設工事を実施していないが、7月豪雨災害により冠水被害を受けた大迫水源地を中心とする整備が実施された。

改良工事の主なものは、大迫水源地電気設備更新工事75,240,000円、大迫配水池場内配水管布設替工事29,282,000円である。道路改良に伴う改良工事の主なものは、志布志有明線配水管布設替工事7,579,000円、香月線（国道部）配水管布設替工事6,732,000円である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支決算状況

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	546,401,000	552,403,749	6,002,749	101.1	49,660,307
営 業 外 収 益	90,070,000	71,340,069	△ 18,729,931	79.2	18,264
附 帯 事 業 収 益	3,960,000	3,960,000	0	100.0	360,000
特 別 利 益	32,000	0	△ 32,000	0.0	0
合 計	640,463,000	627,703,818	△ 12,759,182	98.0	50,038,571

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額640,463,000円に対し、決算額は627,703,818円で、収入率は98.0%となり、予算額に対する決算額は、12,759,182円の減となっている。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	545,935,000	519,936,527	0	25,998,473	95.2	18,228,599
営 業 外 費 用	45,638,000	35,099,138	0	10,538,862	76.9	0 13,277,500
附 帯 事 業 費 用	392,000	151,250	0	240,750	38.6	13,750
特 別 損 失	215,000	64,713,137	0	△ 64,498,137	30,099.1	1,094
予 備 費	1,480,000	0	0	1,480,000	0.0	
合 計	593,660,000	619,900,052	0	△ 26,240,052	104.4	18,243,443 13,277,500

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額593,660,000円に対し、決算額は619,900,052円で、執行率は104.4%となり、△26,240,052円の不用額を生じている。不用額の主なものは、7月豪雨災害により生じた特別損失△64,713,137円である。

## (2) 資本的収支決算状況

## ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	0
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	9,829,604	8,829,604	983.0	0
合 計	1,013,000	9,829,604	8,816,604	970.3	0

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的収入は、予算額1,013,000円対し、決算額は9,829,604円で、収入率は970.3%となり、予算額に対する決算額は、8,816,604円の増となっている。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	291,020,000	259,652,292	0	31,367,708	89.2	21,098,951
企業債償還金	85,066,000	85,065,789	0	211	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	378,086,000	344,718,081	0	33,367,919	91.2	21,098,951

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的支出は、予算額378,086,000円に対し、決算額は344,718,081円で、執行率は91.2%となり、33,367,919円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費31,367,708円である。

なお、資本的収入9,829,604円が、資本的支出344,718,081円に対して不足する額334,888,477円は、当年度分損益勘定留保資金197,549,596円、過年度分損益勘定留保資金117,039,432円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,299,449円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	133,064,000	105,787,949	27,276,051	79.5
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

(4) 棚卸資産購入限度額

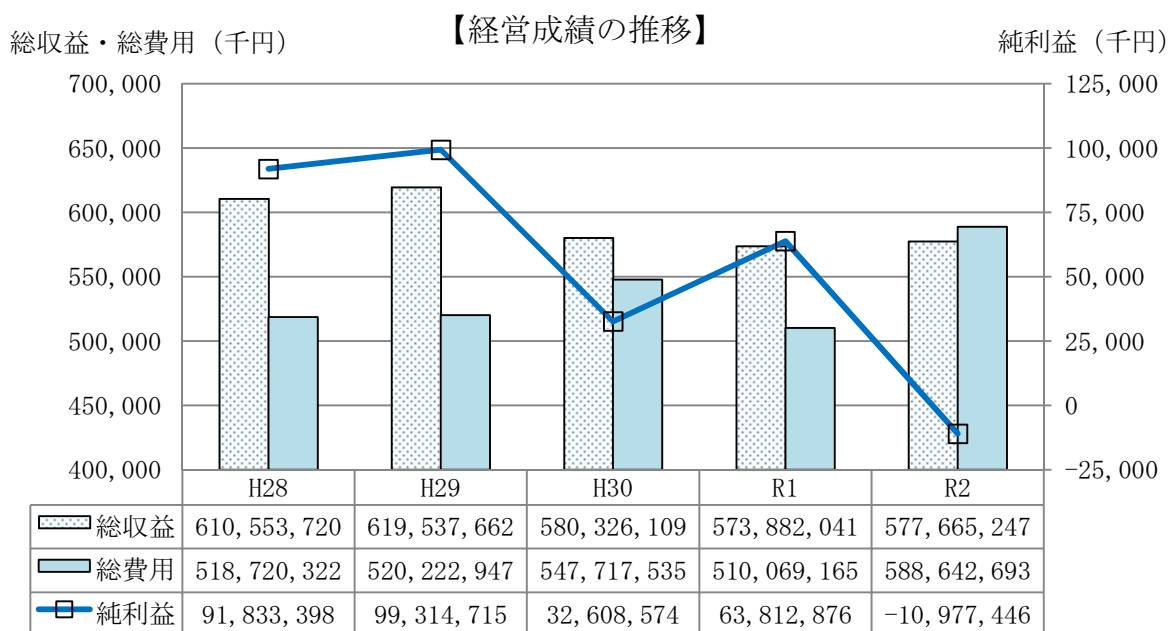
予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12,510,000円で、購入額は4,835,776円となっており限度内で執行されている。



### 3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益577,665,247円(税抜き)に対し、総費用588,642,693円(税抜き)で、△10,977,446円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は3,783,206円(0.7%)増加し、総費用も78,573,528円(15.4%)増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



#### (1) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は113円38銭、給水原価は116円62銭となっている。

##### ア 供給単価

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較
給水収益	491,520,433	113円38銭	492,633,462	113円67銭	△29銭
有収水量	4,335,027		4,333,723		

##### イ 給水原価

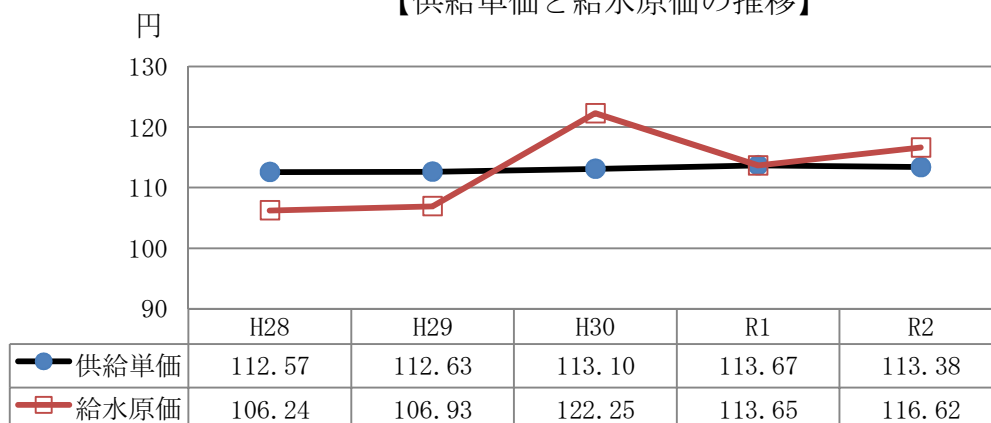
(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較
費用合計	505,591,643	116円62銭	492,533,963	113円65銭	2円97銭
有収水量	4,335,027		4,333,723		

(注) 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は29銭の減、給水原価は2円97銭の増となっている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、令和元年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

（単位：円）

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	113.38	139.7	138.2	158.2	157.4	127.0	171.53
給水原価	116.62	161.1	132.4	133.0	147.9	141.0	173.67
差	△ 3.24	△ 21.4	5.8	25.2	9.5	△ 14.0	△ 2.14

（注）数値は、水道課資料から抜粋したものである。

## (2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するするため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和元年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

### ア 生産性分析

分析項目	算式	令和2年度	令和元年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	33,516	31,640	72,795
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,032	1,957	3,722
職員1人当たり給水量 ( $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	289,002	270,858	411,397
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.53	63.93	59.70
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.84	14.22	10.07

（注）1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が1,876千円、給水人口が75人、給水量が18,144m<sup>3</sup>増加しているが、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、0.6ポイント高くなり、比較指数を4.83ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.38ポイント改善されており、比較指数を下回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、比較指数より良好な数値ではない。

## イ 収益性分析

(単位：％、回)

分析項目	算式	令和2年度	令和元年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.14	112.51	109.04
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	110.26	112.47	109.01
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.02	0.30	-0.41
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.21	3.83	-5.12
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	97.22	100.02	98.77

(注) 1 営業利益＝営業収益－営業費用

2 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、14.37ポイント低くなっており、比較指数を10.9ポイント下回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、2.21ポイント低くなっており、比較指数を1.25ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.28ポイント低くなっており、比較指数を0.43ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、3.62ポイント低くなっており、比較指数を5.33ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、2.8ポイント低くなっており、比較指数を1.55ポイント下回っている。

総収支比率及び料金回収率を除き他の比率は、比較指数より良好な数値である。

## ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和2年度	令和元年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,110.94	971.32	365.18
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	101.64	102.75	123.67
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	79.31	77.84	69.97
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	238.08	254.81	371.65

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、139.62ポイント高くなっている。比較指数は、745.76ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、1.11ポイント低くなり、比較指数を22.03ポイント下回っており、健全な比率である100~120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、1.47ポイント高くなっており、比較指数を9.34ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、16.73ポイント低くなっており、比較指数を133.57ポイント下回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

#### 4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は6,309,452,762円であり、前年度と比較すると、140,800,972円(2.2%)減少している。

資産総額のうち固定資産は5,086,353,554円（構成比80.61%）で、前年度と比較すると、72,294,787円(1.4%)減少している。これは、主に機械及び装置が45,909,766円（8.9%）減少したことによるものである。

流動資産は1,223,099,208円（構成比19.39%）で、前年度と比較すると、68,506,185円（5.3%）減少している。これは、主に未収金が34,223,501円（80.5%）減少したことによるものである。

##### (2) 負債

負債総額は2,175,960,725円であり、前年度と比較すると、129,823,526円(5.6%)減少している。

負債総額のうち固定負債は1,195,162,880円（構成比54.93%）で、前年度と比較すると、101,326,945円（7.8%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は110,096,103円（構成比5.06%）で、前年度と比較すると、22,878,176円（17.2%）減少している。これは、主に未払金が18,389,122円（46.3%）減少したことによるものである。

繰延収益は870,701,742円（構成比40.01%）で、前年度と比較すると、5,618,405円（0.6%）減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額△18,201,507円（1.7%）増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,133,492,037円であり、前年度と比較すると、10,977,446円（0.3%）減少している。

資本総額のうち資本金は3,151,381,483円（構成比76.24%）で、前年度と同額である。

剰余金は982,110,554円（構成比23.76%）で、前年度と比較すると10,977,446円（1.1%）減少している。これは、主に当年度未処理欠損金10,977,446円が増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は8,267,869円であり、前年度と比較すると34,223,501円（80.5%）減少している。

未収金の主なものは、水道料金1,931件7,907,979円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、97,309円増加している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は117,150円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	16	117,150	13	46,890	15	142,380	11	142,640	3	25,830
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	117,150	13	46,890	15	142,380	11	142,640	3	25,830

(6) 企業債

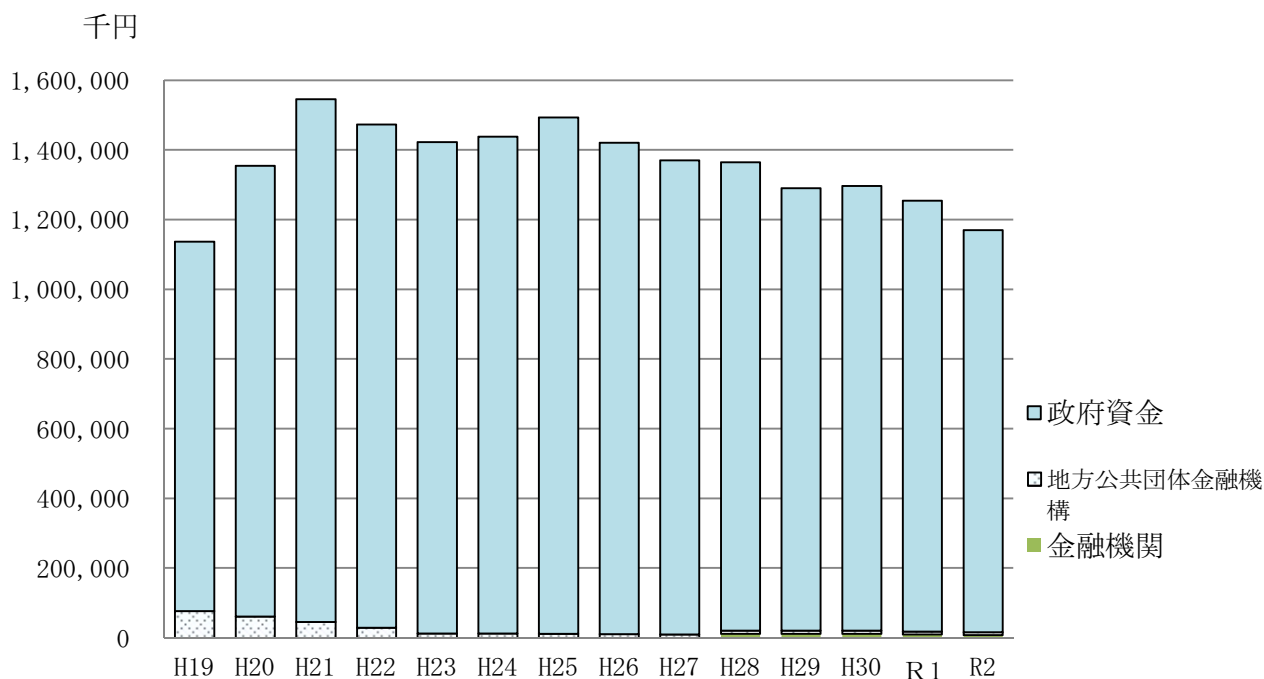
企業債の前年度末残高1,255,285,110円に対し、当年度は、償還額85,065,789円で、当年度末残高1,170,219,321円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成30年度末残高	令和元年度末残高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
政府資金	1,276,668,130	1,236,396,598	0	83,170,420	1,153,226,178
地方公共団体金融機構	9,167,167	8,713,295	0	463,453	8,249,842
金融機関	11,600,000	10,175,217	0	1,431,916	8,743,301
合計	1,297,435,297	1,255,285,110	0	85,065,789	1,170,219,321

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは235,187,816円、投資活動によるキャッシュ・フローは△184,518,239円、財務活動によるキャッシュ・フローは△85,065,789円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は34,396,212円減少し、資金期末残高は1,211,165,371円となっている。



## むすび

以上が令和2年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が577,665,247円に対し、総費用は588,642,693円で、差引き△10,977,446円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は1.1%の減少、総費用は6.9%の増加となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、117.2%の減少となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が49,820<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量が1,304<sup>m</sup><sup>3</sup>それぞれ増加したが、漏水量も39,965<sup>m</sup><sup>3</sup>増加した。結果として有収率は81.09%で、前年度と比較すると、0.73ポイント低くなり、比較指数84.6%よりも3.51ポイント下回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、職員数が減少したことも影響し、全比率とも前年度より数値が改善されているが、施設利用率以外は比較指数と比べても低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率は、前年度より14.37ポイント低下し、経常収支比率は、前年度より2.21ポイント低下したが100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、2.8ポイント下がり97.22%となった。主な要因は、道路改良工事等による水道布設管の除却に伴う資産減耗費が前年度6,344,613円円に対し、18,179,696円と11,835,083円

(186.5%)増加している。通常の改良工事に伴う除却に加えて7月豪雨による大迫水源地冠水被害及び東九州自動車道建設に伴う志布志福山線配水管布設替工事等により増加したと考えられる。

第3に安全性による経営状況については、流動比率及び自己資本比率構成比が前年度より改善が図られており、おおむね安全性は良好であると認められる。

おわりに、水道事業は、ライフラインとして市民生活になくてはならない重要な行政サービスの一つである。昨今の自然災害を踏まえ、危機管理体制を強化するとともに、今後も災害に強い水道施設の維持管理に努め、安全で良質な水の安定供給と市民の福祉向上に寄与されるよう要望するものである。

別表 1

## 補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	231,701,314	197,549,596	34,151,718
	過年度分	117,039,432	0	117,039,432	0	0
減 債 積 立 金	122,456,965	3,190,876	125,647,841	0	0	125,647,841
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	766,818,159	60,622,000	827,440,159	0	0	827,440,159
繰越利益剰余金	63,812,876	△ 63,812,876	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0
当年度分消費税及 び地方消費税資本 の収支調整額	0	0	0	20,299,449	20,299,449	0
計	1,110,127,432	0	1,110,127,432	252,000,763	334,888,477	1,027,239,718

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
9,829,604	344,718,081	334,888,477

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	231,723,125
固 定 資 産 除 却 費	18,179,696
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 18,201,507
計	231,701,314

別表 2 - 1

## 比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	502,743,442	506,247,274	△ 3,503,832	△ 0.7
給水収益	491,520,433	492,633,462	△ 1,113,029	△ 0.2
給水負担金	4,320,000	6,810,000	△ 2,490,000	△ 36.6
その他の営業収益	6,903,009	6,803,812	99,197	1.5
営業外収益	71,321,805	63,417,467	7,904,338	12.5
受取利息及び配当金	430,737	313,866	116,871	37.2
他会計補助金	5,811,000	6,167,000	△ 356,000	△ 5.8
長期前受金戻入	18,201,507	17,036,702	1,164,805	6.8
資本費繰入収益	45,005,000	36,682,000	8,323,000	22.7
雑収益	1,873,561	3,217,899	△ 1,344,338	△ 41.8
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	577,665,247	573,264,741	4,400,506	0.8
特別利益	0	617,300	△ 617,300	△ 100.0
過年度損益修正益	0	617,300	△ 617,300	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	577,665,247	573,882,041	3,783,206	0.7

別表 2 - 2

## 比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	501,707,928	486,879,960	14,827,968	3.0
原水及び浄水費	99,342,387	103,357,420	△ 4,015,033	△ 3.9
配水及び給水費	65,782,553	50,832,933	14,949,620	29.4
総係費	86,680,167	91,583,419	△ 4,903,252	△ 5.4
減価償却費	231,723,125	234,761,575	△ 3,038,450	△ 1.3
資産減耗費	18,179,696	6,344,613	11,835,083	186.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	22,085,222	22,690,705	△ 605,483	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	19,863,787	21,245,539	△ 1,381,752	△ 6.5
雑支出	2,221,435	1,445,166	776,269	53.7
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	523,930,650	509,708,165	14,222,485	2.8
特別損失	64,712,043	361,000	64,351,043	17,825.8
過年度損益修正損	213,736	361,000	△ 147,264	△ 40.8
その他特別損失(災害)	64,498,307	0	64,498,307	—
合計	588,642,693	510,069,165	78,573,528	15.4

勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	577,665,247	573,882,041	3,783,206	0.7
費用合計	588,642,693	510,069,165	78,573,528	15.4
当年度純利益	△ 10,977,446	63,812,876	△ 74,790,322	△ 117.2

別表 3 - 1

## 比較貸借対照表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,086,353,554	5,158,648,341	△ 72,294,787	△ 1.4
有形固定資産合計	5,086,192,954	5,158,487,741	△ 72,294,787	△ 1.4
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	102,168,899	97,461,849	4,707,050	4.8
構築物	4,315,092,890	4,336,051,027	△ 20,958,137	△ 0.5
機械及び装置	469,528,684	515,438,450	△ 45,909,766	△ 8.9
車両運搬具	446,600	446,600	0	0.0
工具、器具及び備品	8,976,503	10,963,976	△ 1,987,473	△ 18.1
建設仮勘定	13,639,188	21,785,649	△ 8,146,461	△ 37.4
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,223,099,208	1,291,605,393	△ 68,506,185	△ 5.3
現金・預金	1,211,165,371	1,245,561,583	△ 34,396,212	△ 2.8
未収金	8,267,869	42,491,370	△ 34,223,501	△ 80.5
貯蔵品	2,395,968	2,282,440	113,528	5.0
前払金	70,000	70,000	0	0.0
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,309,452,762	6,450,253,734	△ 140,800,972	△ 2.2

別表3-2

## 比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,195,162,880	1,296,489,825	△ 101,326,945	△ 7.8
企業債	1,089,692,376	1,170,219,321	△ 80,526,945	△ 6.9
引当金	105,470,504	126,270,504	△ 20,800,000	△ 16.5
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	105,470,504	126,270,504	△ 20,800,000	△ 16.5
流動負債合計	110,096,103	132,974,279	△ 22,878,176	△ 17.2
企業債	80,526,945	85,065,789	△ 4,538,844	△ 5.3
未払金	21,358,258	39,747,380	△ 18,389,122	△ 46.3
前受金	0	0	0	—
引当金	5,828,000	5,817,000	11,000	0.2
賞与引当金	4,858,000	4,861,000	△ 3,000	△ 0.1
法定福利費引当金	970,000	956,000	14,000	1.5
その他流動負債	2,382,900	2,344,110	38,790	1.7
預り金	1,182,900	1,144,110	38,790	3.4
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	870,701,742	876,320,147	△ 5,618,405	△ 0.6
長期前受金	1,935,162,272	1,922,579,170	12,583,102	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,064,460,530	△ 1,046,259,023	△ 18,201,507	1.7
負債合計	2,175,960,725	2,305,784,251	△ 129,823,526	△ 5.6
資本の部				
資本金合計	3,151,381,483	3,151,381,483	0	0.0
資本金	3,151,381,483	3,151,381,483	0	0.0
剰余金合計	982,110,554	993,088,000	△ 10,977,446	△ 1.1
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	982,110,554	993,088,000	△ 10,977,446	△ 1.1
減債積立金	125,647,841	122,456,965	3,190,876	2.6
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	827,440,159	766,818,159	60,622,000	7.9
当年度未処分利益剰余金	△ 10,977,446	63,812,876	△ 74,790,322	△ 117.2
資本合計	4,133,492,037	4,144,469,483	△ 10,977,446	△ 0.3
負債資本合計	6,309,452,762	6,450,253,734	△ 140,800,972	△ 2.2

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 10,977,446	63,812,876	△ 74,790,322
減価償却費	231,723,125	234,761,575	△ 3,038,450
資産減耗費	82,678,003	6,344,613	76,333,390
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,800,000	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△ 64,000	75,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,150	△ 18,890	12,740
長期前受金戻入額	△ 18,201,507	△ 17,036,702	△ 1,164,805
資本費繰入収益	△ 45,005,000	△ 36,682,000	△ 8,323,000
受取利息及び受取配当金	△ 430,737	△ 313,866	△ 116,871
支払利息	19,863,787	21,245,539	△ 1,381,752
未収金の増減額 (△は増加)	34,229,651	10,737,182	23,492,469
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,389,122	27,128,475	△ 45,517,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 113,528	△ 107,550	△ 5,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 10,000	10,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,790	17,060	21,730
小計	254,620,866	309,814,312	△ 55,193,446
利息及び配当金の受取額	430,737	313,866	116,871
利息の支払額	△ 19,863,787	△ 21,245,539	1,381,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,187,816	288,882,639	△ 53,694,823
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 238,553,341	△ 213,741,381	△ 24,811,960
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	15,736,111	△ 15,736,111
工事負担金による収入	9,030,102	16,961,296	△ 7,931,194
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	45,005,000	36,682,000	8,323,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,518,239	△ 144,361,974	△ 40,156,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	38,700,000	△ 38,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,633,873	△ 79,425,404	△ 4,208,469
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,431,916	△ 1,424,783	△ 7,133
他会計からの出資による収入	0	19,371,000	△ 19,371,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,065,789	△ 22,779,187	△ 62,286,602
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,396,212	121,741,478	△ 156,137,690
資金期首残高	1,245,561,583	1,123,820,105	121,741,478
資金期末残高	1,211,165,371	1,245,561,583	△ 34,396,212

注) 間接法により作成している。